

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
 『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
 ※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の取扱規程	備考
			日にち	月数				
2023-001	株式会社イトー	(株)イトーは、民間発注の建築一式工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けずに建設業を営む者と、同法施工令第1条の2第1項で定める軽微な建設工事の範囲を超えて下請契約を締結した。このことが、建設業法第28条第1項第6号に該当するとして、令和5年3月24日、建設業許可部局である静岡県知事より監督処分(指示処分)を受けた。	2023年5月8日 ~2023年7月7日	2	工事・コンサル	東海・北陸地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-002	株式会社増岡組	株式会社増岡組の社員(使用人)は、広島県立高校改修工事の一般競争入札で、令和3年8月5日、同県の職員が予定価格を伝え、その謝礼としてスポーツ観戦チケットを渡したとして、令和5年2月22日、公契約関係脱売等妨害と贈賄の疑いで広島県警に逮捕され、令和5年3月15日、公契約関係脱売等妨害と贈賄の罪で起訴された。	2023年5月1日 ~2023年7月31日	3	工事・コンサル	中国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-003	アルフレッサ株式会社	独立行政法人国立病院機構と締結した契約に係る医薬品の発注に関し、独占禁止法第3条に違反する行為を行っていたことは、指名停止等措置要領別表第13号(独占禁止法違反)に該当するため、左記の措置を講じた。	2023年5月11日 ~2025年5月10日	24	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-004	株式会社アステム	独立行政法人国立病院機構と締結した契約に係る医薬品の発注に関し、独占禁止法第3条に違反する行為を行っていたことは、指名停止等措置要領別表第13号(独占禁止法違反)に該当するため、左記の措置を講じた。	2023年5月11日 ~2025年5月10日	24	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-005	株式会社アトル	独立行政法人国立病院機構と締結した契約に係る医薬品の発注に関し、独占禁止法第3条に違反する行為を行っていたことは、指名停止等措置要領別表第13号(独占禁止法違反)に該当するため、左記の措置を講じた。	2023年5月11日 ~2024年5月10日	12	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-006	株式会社水機テクノス	株式会社水機テクノスは、令和5年2月10日、経営事項審査において、資格要件を満たさない者を技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(営業停止45日間)を受けた。また同日、建設業法第26条の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(営業停止15日間)を受けた。さらに同日、建設業法第15条第2号の規定に違反して、資格要件を満たさない者を営業所の専任技術者として配置していたことが、同法第28条第1項本文に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(指示)を受けた。	2023年5月11日 ~2023年11月10日	6	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-007	株式会社翔葉	独立行政法人国立病院機構と締結した契約に係る医薬品の発注に関し、独占禁止法第3条に違反する行為を行っていたことは、指名停止等措置要領別表第13号(独占禁止法違反)に該当するため、左記の措置を講じた。	2023年5月11日 ~2025年5月10日	24	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-008	関西電力株式会社	中部電力管内又は関西電力管内に所在する大口顧客に対して小売供給を行う電気、中国電力管内又は関西電力管内に所在する相対顧客及び中国電力管内に所在する官公庁等に対して小売供給を行う電気及び九州電力管内又は関西電力管内に所在する官公庁等に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法による課徴金減免制度の適用を受けた。また、電力・ガス取引監視等委員会は、送配電事業者から漏えいした顧客情報を営業活動に用いたこと等を理由に、令和5年3月31日に、貴法人に対して、電気事業法第66条の13に基づき、経済産業大臣に対して業務改善命令の勧告を行った。	2023年5月11日 ~2024年5月10日	12	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-009	九州電力株式会社	九州電力管内又は関西電力管内に所在する官公庁等に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた。また、電力・ガス取引監視等委員会は、送配電事業者から漏えいした顧客情報を営業活動に用いたこと等を理由に、令和5年3月31日に、貴法人に対して、電気事業法第66条の13に基づき、経済産業大臣に対して業務改善命令の勧告を行った。	2023年5月11日 ~2023年12月10日	7	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-010	九電みらいエナジー株式会社	九州電力管内又は関西電力管内に所在する官公庁等に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令を受けた。	2023年5月11日 ~2023年11月10日	6	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-011	水道機工株式会社	水道機工株式会社は、令和5年2月10日、経営事項審査において、資格要件を満たさない者を技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(営業停止45日間)を受けた。また同日、建設業法第26条の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(営業停止22日間)を受けた。さらに同日、建設業法第15条第2号の規定に違反して、資格要件を満たさない者を営業所の専任技術者として配置していたことが、同法第28条第1項本文に該当すると認められるとして、関東地方整備局長より監督処分(指示)を受けた。	2023年5月11日 ~2023年11月10日	6	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-012	中国電力株式会社	中国電力管内又は関西電力管内に所在する相対顧客及び中国電力管内に所在する官公庁等に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた。	2023年5月11日 ~2024年5月10日	12	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-013	中部電力ミライズ株式会社	中部電力管内又は関西電力管内に所在する大口顧客に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた。	2023年5月11日 ~2024年2月10日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
 ※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の機械規程	備考
			日にち	月数				
2023-014	中部電力株式会社	中部電力管内又は関西電力管内に所在する大口顧客に対して小売供給を行う電気に関し、令和5年3月30日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた。	2023年5月11日 ~2024年2月10日	9	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-015	富田薬品株式会社	独立行政法人国立病院機構と締結した契約に係る医薬品の発注に関し、独占禁止法第3条に違反する行為を行っていたことは、指名停止等措置要領別表1第13号(独占禁止法違反)に該当するため、左記の措置を講じた。	2023年5月11日 ~2025年5月10日	24	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-016	有限会社阿波牛の藤原	有限会社阿波牛の藤原の代表は、2020年10月に藍住町教育委員会が発注した学校給食用の阿波牛の購入先選定のため実施した「見積もり合わせ」において、藍住町副町長より当時の藍住町議を通じ、既に提出された他業者の見積書の最低価格の情報を入手し、自身は他業者を下回る価格の見積書を提出して自身の会社に受注させたとして、令和5年2月13日、公契約関係販売等妨害等疑いで徳島県警に逮捕された。	2023年5月11日 ~2023年8月10日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-017	株式会社安武建設工業	(株)安武建設工業が、令和2年9月30日、令和3年9月30日及び令和4年9月30日を審査基準日とする経営事項審査において、経営規模等評価申請書及び経営事項審査添付書類に完成工事高を水増した虚偽の内容を記載して申請を行うとともに、その申請に基づく経営事項審査結果通知書を熊本県に提出し、入札参加資格申請を行った。このことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和5年3月14日に熊本県知事より30日間の営業停止処分を受けた。	2023年5月11日 ~2023年8月10日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-018	株式会社丸泰	(株)丸泰は、愛知県内の民間建築工事において、建設業法第3条第1項の許可を受けずに建設業を営む者と、同法施工令第1条の2第1項で定める軽微な建設工事の範囲を超えて下請契約を締結した。このことが、建設業法第28条第1項第6号に該当するとして、令和5年4月5日、建設業許可部局である中部地方整備局長より10日間の営業停止処分を受けた。	2023年5月11日 ~2023年7月10日	2	工事・コンサル	東海・北陸地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-019	谷本建設工業株式会社	谷本建設工業(株)は、愛媛県発注の工事において、建設業法に基づき当該工事の技術者として監理技術者を配置しなければならぬところ、その資格を有しない者を配置していたことが同法第26条第2項に違反するとして、令和5年4月27日、愛媛県から監督処分(営業停止15日間)を受けた。	2023年6月12日 ~2023年8月11日	2	工事・コンサル	四国地方	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-020	株式会社増岡組	株式会社増岡組の建築営業部副部長(使用人)は、広島県立高校改修工事の一般競争入札で、令和3年8月5日、同県の職員が漏洩した予定価格をもとに落札し、その謝礼としてスポーツ観戦チケットを渡したとして、令和5年2月2日、広島県警に贈賄と公契約関係販売等入札妨害の疑いで逮捕された。以上のことは極めて重大な不正行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第8号イ(公契約関係販売等妨害又は談合)に該当し、当局の契約相手方として不適当であると認められるため。	2023年6月7日 ~2023年9月6日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-021	三井不動産ビルマネジメント株式会社	当該業者は、令和5年2月16日、建設業法第26条第3項の規定に違反して、主任技術者を専任で置かなければならない民間工事6件において、主任技術者を他の工事の主任技術者として兼務させていたことが、建設業法第28条第1項に該当すると認められるとして、東京都知事より監督処分(指示)を受けた。	2023年6月7日 ~2023年8月6日	2	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-022	中村建設株式会社	中村建設(株)は、元請として受注した「令和3年度 天竜川飯田地区樹木伐開工事」において、令和4年10月12日、工事関係者が死亡する事故が発生した。被災者は不整地運搬車両にて伐竹箇所と場外運搬車両積込み箇所の間で伐竹木の運搬・荷下りする繰り返し作業を行っていた。作業終了後に不整地運搬車が河川内で横転した状態で見つかり、被災者が運転席で発見されたが、その後死亡が確認された。	2023年6月7日 ~2023年8月6日	2	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-023	株式会社中村建設	東京都内の公共工事において、建設業法第22条第1項の規定に違反して、自らが請け負った建設工事を一括して下請業者に請け負わせた。また、建設業法第26条第2項の規定に違反して、当該工事現場に監理技術者を配置しなかった。さらに、事実と異なる下請内容を記載した虚偽の施工体制台帳及び施工体系図を作成した。このことが、建設業法第28条第3項に該当するとして、令和5年3月28日、東京都知事より監督処分(営業停止37日間)を受けた。	2023年6月14日 ~2023年8月13日	2	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-024	株式会社茨城興産	2023年6月16日に一般競争入札を実施した結果「株式会社茨城興産」が予定価格の範囲内において最低価格で落札した。落札連絡の際に誤認により誤った入札金額で応じたことが判明し、当該入札金額では契約に応じられないため契約辞退の意向があり、契約辞退届を提出した。本件は一般競争入札における契約辞退となるため、契約事務実施要領第14条(別表2の7)および競争参加資格停止等運用要領 II 2(1)に基づき、契約参加資格の停止を行うものとする。	2023年6月28日 ~2023年9月27日	3	該当なし	全国	第14条競争参加資格停止 要件別表第2第7号(不正または不誠実な行為)	
2023-025	四国化工機株式会社	四国化工機株式会社は、建設業法第3条第1項の規定に違反して同項の許可を受けずに建設業を営む者と軽微ではない工事について下請契約を繰り返し締結した。また、そのうち1件の工事において同法第16条第1項の規定に違反して、同法第3条第1項第2号に掲げる区分による許可を受けずに下請代金の額が建設業法施行令第2条に規定する金額以上となる下請契約を締結した。さらに、同法第26条第2項の規定に違反して、当該工事現場において監理技術者を配置しなかった。このことが、建設業法第28条第3項に該当するとして、令和5年3月28日、東京都知事より監督処分(営業停止命令)を受けた。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2023年6月30日 ~2023年8月29日	2	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の掲載規程	備考
			日にち	月数				
2023-026	東日本緑化工業株式会社	東日本緑化工業(株)の元代表取締役は、代表取締役だった令和4年6月1日、福島県発注の複数の公共工事の入札をめぐり、福島県職員から入手した設計金額を他社に教えて一部を落札させ、入札の公正を害したとして、令和5年6月6日、公契約関係者入札妨害の疑いで福島県警に逮捕された。	2023年8月8日 ~2023年12月7日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-027	株式会社赤井建設	令和4年5月25日に行われた、国立大学法人富山大学発注の「富山大学(杉谷)生命科学先端研究支援ユニット(動物実験施設)改修工事(建築一式工事)」において、(株)赤井建設は特定建設業許可を有していないにもかかわらず、下請代金の総額が建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額(建設業法施工令の一部を改正する政令(令和4年政令第353号))による改正前の建設業法施工令(昭和31年政令第273号)第2条ただし書きに規定する6,000万円)以上の下請契約を締結したことにより、建設業法第16条の規定に違反したことから、富山県から監督処分(指示)を受けた。	2023年8月8日 ~2023年10月7日	2	工事・コンサル	東海・北陸地区 北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-028	京都土木株式会社	京都土木株式会社は、建設業許可部局(京都府)へ申請した審査基準日令和3年3月31日の経営事項審査申請において、実際には既に退職した者や資格及び実務経験のない者を技術者として技術職員名簿に記載し、同申請により得た結果通知書を複数の公共工事の発注者(京都府・京都市)の資格申請に用いた。このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当するものとして、令和5年6月27日付け、同局より同条第1項の規定による指示処分を受けた。 以上のことは、極めて不誠実な行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第13号(建設業法違反)に該当し、当局の契約相手方として不適当であると認められるため。	2023年8月23日 ~2023年10月22日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-029	株式会社ビルワーク・ジャパン	2023年8月22日に少額随意契約で締結した契約において、(株)ビルワーク・ジャパンには2号警備(交通誘導)の資格を有する者が常駐していないこと、また、所轄警察署に1号警備のみしか届けでないこと2点の理由から、本契約を履行することができず、契約解除を申請した。本件は契約解除となるため、契約事務実施要領第14条(別表の7)および競争参加資格停止等運用要領Ⅱ3(1)②(イ)に基づき、競争参加資格の停止を行うものとする。	2023年9月11日 ~2023年10月10日	1	該当なし	全国	第14条競争参加資格停止 要件別表第2第7号(不正ま たは不誠実な行為)	
2023-030	株式会社忠英建設	(株)忠英建設は、審査基準日令和4年3月31日の経営事項審査申請において、既に退職した者を技術者として技術職員名簿に記載していたことが判明した。このことは建設業法第28条第1項第2号に該当し、同条第1項の規定により、令和5年6月27日付けで建設業許可部局(京都府)より監督処分(指示)を受けた。	2023年9月13日 ~2023年11月12日	2	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-031	株式会社洛北造園	(株)洛北造園は、審査基準日令和2年12月31日の経営事項審査申請において、実際には常勤していない者を技術者として技術職員名簿に記載していたことが判明した。また、同申請により得た結果通知書を複数の公共工事の発注者(京都府及び京都市)が資格審査に用いた。これらのことは建設業法第28条第1項第2号に該当し、同条第1項の規定により令和5年6月27日付けで建設業許可部局(京都府)より監督処分(指示)を受けた。	2023年9月13日 ~2023年11月12日	2	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-032	西武建設株式会社	当該者は令和5年7月21日、経営事項審査において、資格要件を満たさない者を技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を複数年度の資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、関東地方整備局長から監督処分(営業停止45日間)を受けた同日、建設業法第15条第2号の規定に違反して、資格要件を満たさない者を営業所の専任技術者として配置していたことが、建設業法第28条第1項本文に該当すると認められるとして、関東地方整備局長から監督処分(指示)を受けた。(事案発生場所は宮城県)以上のことが「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」の別表第2第13号(建設業法違反行為)に該当するため。	2023年9月25日 ~2024年1月24日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-033	西武造園株式会社	西武造園株式会社は建設業法第26条第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を監理技術者として工事現場に配置していた。このことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和5年7月21日、関東地方整備局長から監督処分(営業停止22日間)を受けた。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2023年9月25日 ~2023年11月24日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-034	西武緑化管理株式会社	西武緑化管理株式会社は建設業法第26条第2項の規定に違反して、資格要件を満たさない者を監理技術者として工事現場に配置していた。このことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和5年7月21日、関東地方整備局長から監督処分(営業停止15日間)を受けた。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2023年9月25日 ~2023年11月24日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-035	株式会社ひさ野	(株)ひさ野は、大阪府発注の工事において、建設業法第7条第2号及び第26条第3項の規定に違反して、同号に既定する当該建設業者の営業所における専任の技術者を専任を要する主任技術者として工事現場に配置したとして、令和5年3月31日に建設業許可部局(大阪府)より、建設業法第28条第1項に基づく監督処分(指示)を受けた。	2023年10月4日 ~2023年12月3日	2	工事・コンサル	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-036	ゼオンメディカル株式会社	国立がん研究センターの職員に対して行った贈賄容疑で、ゼオンメディカル株式会社元代表取締役社長が逮捕されたため、指名停止措置要領別表第9号イの(2)に該当するため、左記の措置をした。	2023年10月30日 ~2024年10月29日	12	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-037	ヤンマーアグリジャパン株式会社	ヤンマーアグリジャパン株式会社が元請けとして施工した工事において、令和3年5月15日にコンクリートポンプ車を使用して作業を行っていた際に、労働者1名がコンクリートポンプ車のブームと型枠の間に挟まれる事故が発生した。この件について、同社及び同社の従業員は同工事現場における機械の配置に関する計画を作成しなかったとして令和5年3月24日付けで労働安全衛生法違反により岩内簡易裁判所からそれぞれ罰金刑の判決を受け、その刑が確定した。労働安全衛生法に違反したことが建設業法第28条第1項第3号の他の法令に違反したことに該当しており、建設業者として不適当であると認められるとして指示処分の対象となった。 以上のことは、極めて不誠実な行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第13号(建設業法違反)に該当し、当局の契約相手方として不適当であると認められるため。	2023年10月30日 ~2023年12月29日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-038	長崎テクノ株式会社	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テクノ(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年3月8日	4	工事・コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の概略規程	備考
			日にち	月数				
2023-039	木本工業株式会社	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	工事・コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-040	構管技術コンサルタント株式会社	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-041	株式会社高建総合コンサルタント	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-042	株式会社ジオテク	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	工事・コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-043	株式会社第一コンサルタンツ	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-044	株式会社四国トライ	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	工事・コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-045	株式会社地研	公正取引委員会は令和5年9月28日、長崎テク(株)を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、違反行為者、排除措置命令及び課徴金納付命令の対象者として公表した。	2023年11月9日 ~2024年2月8日	3	工事・コンサル	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-046	株式会社アインファーマーズ	札幌市の総合病院 KKR 札幌医療センターが令和2年に発注した敷地内薬局の整備事業の入札を巡り、KKR 札幌医療センターの元事務部長と、当該者の代表取締役及び取締役が、公契約関係競売入札妨害容疑で令和5年8月31日に逮捕された。このことが「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」の別表第2第10号(公契約関係競売等妨害又は談合)に該当するため。	2023年11月27日 ~2024年3月26日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-047	株式会社相愛	公正取引委員会は、令和5年9月28日、当該有資格業者を含む14社について、高知県が指名競争入札の方法により業種を地質調査業務として発注した業務の入札に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして公表した。	2023年11月27日 ~2024年2月26日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2023-048	株式会社駒場工務店	株式会社駒場工務店の代表取締役は、和歌山県日高川町が発注した小学校屋根防水改修工事など3工事の指名競争入札で、同町副町長より最低制限価格の算出根拠となる情報を入力し、公正な入札を妨害したとして、令和5年9月21日、公契約関係競売入札妨害の疑いで和歌山県警に逮捕された。	2023年11月27日 ~2024年3月26日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
 『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
 ※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の掲載規程	備考
			日にち	月数				
2023-049	株式会社小野組	新潟県新発田地域振興局発注の「松浦地区区画整理第33次工事」の入札を巡り、同振興局元農村整備部長が漏洩した情報を元に自らが落札しよう入札価格を調整し、公正な入札を妨害したとして、(株)岩村組の顧問及び元常務取締役が、令和5年9月20日、公契約関係競売入札妨害容疑で新潟県警に逮捕された。その後、同振興局発注の「平木田柳原地区取水工第1次工事」の入札に際しても、元部長が(株)岩村組の顧問に漏洩した情報を元に(株)西奈美組が落札しよう入札価格を調整し、公正な入札を妨害したとして、令和5年10月11日、公契約関係競売入札妨害容疑で(株)岩村組の顧問が再逮捕されたほか、(株)小野組の元常務取締役と(株)西奈美組の代表取締役、(株)延本建設の専務取締役が同容疑で逮捕された。この事実も、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第8号イ(公契約関係競売等妨害又は談合)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2023年12月21日 ～2024年3月20日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-050	株式会社南洋開発ホールディングス	株式会社南洋開発ホールディングスは、専任技術者が常勤しているかのように装い、虚偽の内容を記した建設業許可申請書を和歌山県に提出し、建設業許可の更新を受けたとして、代表取締役を含む2人が建設業法違反の疑いで令和5年9月29日に和歌山県警に逮捕された。このことが建設業許可に係る違反行為のため、事務的運用基準に基づき、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第14号イ(建設業法違反行為)を準用することで指名停止に該当するため。	2023年12月21日 ～2024年4月20日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-051	協和機工株式会社	協和機工株式会社の広島営業所長は、岡山刑務所発注の刑務作業用の木工製品加工機関に關する令和4年7月の一般競争入札をめぐる、同刑務所の職員が漏洩した非公表の予定価格に近い金額の情報を利用して落札し、謝礼として飲食店で約2万7千円分の接待をした疑いがあるとして、令和5年9月27日、贈賄の疑いで岡山県警に逮捕された。このことが「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」の別表第2第4号(贈賄)に該当するため。	2023年12月21日 ～2024年3月20日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-052	株式会社尾上工務店	株式会社尾上工務店は、専任の主任技術者等の配置が義務づけられている建築一式工事において、建設業法第7条第2号に規定される営業所の専任者を主任技術者として配置していたことが建設業法第26条第3項に違反し、同法第28条第1項第2号に該当するとして、令和5年11月27日、高知県知事から監督処分(指示処分)を受けた。	2024年1月18日 ～2024年3月17日	2	工事	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-053	株式会社岩村組	新潟県新発田地域振興局発注の「松浦地区区画整理第33次工事」の入札を巡り、同振興局元農村整備部長が漏洩した情報を元に自らが落札しよう入札価格を調整し公正な入札を妨害したとして、①株式会社岩村組の顧問及び元常務取締役が、令和5年9月20日、公契約関係競売入札妨害容疑で新潟県警に逮捕された。その後、同振興局発注の「平木田柳原地区取水工第1次工事」の入札に際しても、同振興局元農村整備部長が①株式会社岩村組の顧問に漏洩した情報を元に株式会社西奈美組が落札しよう入札価格を調整し、公正な入札を妨害したとして、令和5年10月11日、公契約関係競売入札妨害容疑で①株式会社岩村組の顧問が再逮捕された。	2024年1月18日 ～2024年4月17日	3	工事	関東・甲信越地区 北海道地区 東北地区 東海・北陸地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-054	エヌショーケース株式会社	エヌショーケース株式会社の営業開発部長は、愛知県名古屋競馬場移転に伴う県競馬組合発注のイベント事業を巡り、同組合の当時の総務広報課長から公表前の募集内容等の情報を得た見返りとして341万円を渡したとして、令和5年11月8日、贈賄容疑で愛知県警に逮捕された。以上のことは、極めて重大な不正行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第3号ハ(贈賄)に該当し、当局の契約相手方として不適当であると認められるため。	2024年1月18日 ～2024年3月17日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-055	株式会社サトー	株式会社サトーは、当運輸監理部管内である兵庫県西宮市を含む、岡山県岡山市内の工事外9件の工事において、直接的雇用関係のない出向者を主任技術者として配置した。このことが建設業法第26条第1項に違反し、第28条第1項第2号及び同条第3項に該当するとして、令和5年10月31日、東京都知事から監督処分(営業停止22日間)を受けた。このことが建設業許可に係る違反行為のため、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第13号建設業法違反行為)に該当するため。	2024年1月18日 ～2024年3月17日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-056	株式会社久米設計	宮崎県串間市が発注した市消防庁舎新築工事における設計業務の入札をめぐる、株式会社久米設計の九州支社長が、公契約関係競売入札妨害の容疑で令和5年1月16日、宮崎県警に逮捕された。このことが建設業許可に係る違反行為のため、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第8号(公契約関係競売等妨害又は談合)に該当するため。	2024年1月18日 ～2024年4月17日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-057	株式会社種田工務	高知県が発注する特定地質調査業務の入札において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和5年9月28日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことは、「国立大学法人千葉大学が発注する契約に係る取引停止の取扱要項」第3条に規定する別表第3に該当することから、左記の措置を講じた。	2024年1月18日 ～2024年10月2日	8か月半	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-058	興和技建株式会社	高知県が発注する特定地質調査業務の入札において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和5年9月28日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことは、「国立大学法人千葉大学が発注する契約に係る取引停止の取扱要項」第3条に規定する別表第3に該当することから、左記の措置を講じた。	2024年1月18日 ～2024年10月2日	8か月半	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-059	西部ボーリング工業	高知県が発注する特定地質調査業務の入札において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和5年9月28日付で公正取引委員会より排除措置命令を受けたことは、「国立大学法人千葉大学が発注する契約に係る取引停止の取扱要項」第3条に規定する別表第3に該当することから、左記の措置を講じた。	2024年1月18日 ～2024年10月2日	8か月半	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-060	有限会社ムクタ工業	高知県が発注する特定地質調査業務の入札において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和5年9月28日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことは、「国立大学法人千葉大学が発注する契約に係る取引停止の取扱要項」第3条に規定する別表第3に該当することから、左記の措置を講じた。	2024年1月18日 ～2024年10月2日	8か月半	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-061	有限会社草葺地工	高知県が発注する特定地質調査業務の入札において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和5年9月28日付で公正取引委員会より排除措置命令を受けたことは、「国立大学法人千葉大学が発注する契約に係る取引停止の取扱要項」第3条に規定する別表第3に該当することから、左記の措置を講じた。	2024年1月18日 ～2024年10月2日	8か月半	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-062	株式会社西脇産業	株式会社西脇産業は、令和2年8月に設置した宇治田原営業所を建設工事の契約締結を行う営業所とする委任状を提出し、宇治田原町の入札参加資格(令和4・5年度分)を取得して建設業の営業を行っていたにもかかわらず、営業所新設から30日以内に変更届出書を提出しなかった。このことが、建設業法第11条第1項に違反し、同法第28条第1項の規定により、令和5年1月24日に京都府から指示処分を受けた。	2024年1月30日 ～2024年3月29日	2	工事	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2024/3/29更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領の機械規程	備考
			日にち	月数				
2023-063	株式会社妻島建設	株式会社妻島建設の長野営業所長は、長野県木曾郡南木曾町の教育委員会が令和3年7月に行った、妻籠町並み交流センターの建設工事の指名競争入札をめぐる、同町の職員から最低制限価格を聞き取り落札し、公正な入札を妨害したとして、令和5年11月9日、公契約関係売入札妨害罪で木曾福島簡易裁判所に略式起訴され、同年11月21日までに罰金50万円の略式命令を受けた。	2024年2月22日 ～2024年5月21日	3	工事・コンサル	関東・甲信越地区 北海道地区 東北地区 東海・北陸地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-064	蜂谷工業株式会社	蜂谷工業株式会社は、経営事項審査において、資格要件を満たさない者を複数年にわたり、技術職員名簿に記載し虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、令和5年11月28日、中国地方整備局長より監督処分(営業停止45日間)を受けた。また同日、建設業法第26条の規定に違反して、資格要件を満たさない者を主任技術者及び監理技術者として工事現場に配置していたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、中国地方整備局長より監督処分(営業停止22日間)を受けた。さらに同日、建設業法第15条第2号の規定に違反して、資格要件を満たさない者を営業所の専任技術者として配置していたことが、同法第28条第1項本文に該当すると認められるとして、中国地方整備局長より監督処分(指示)を受けた。	2024年2月22日 ～2024年9月21日	7	工事・コンサル	中国地区 北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 東海・北陸地区 近畿地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-065	株式会社阿部工務店	株式会社阿部工務店は、少なくとも過去5年間にわたり、負債額等の数値を偽った決算書を作成し、その数値を用いて経営事項審査の申請を行った。当該虚偽申請に基づいて得た経営事項審査結果通知書を用いて、宮城県の入札参加資格を得たことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和5年12月22日、建設業許可部局である宮城県知事から監督処分(営業停止45日間)を受けた。以上のことは、極めて不誠実な行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局的契約相手方として不適当であると認められるため。	2024年2月22日 ～2024年6月21日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-066	株式会社山岡組	株式会社山岡組の代表取締役は、令和3年5月から令和5年8月の間に、奈良県三郷町が発注した複数の工事で、同町職員より入札参加業者名を入手し、公正な入札を妨害したとして、令和5年12月21日、公契約関係売入札妨害の疑いで大阪地検特捜部にて在宅起訴された。 以上のことは、極めて重大な不正行為であり、「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第10号(公契約関係売入札妨害又は該合)に該当し、当局的契約相手方として不適当であると認められるため。	2024年2月22日 ～2024年6月21日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-067	三菱物産株式会社	三菱物産株式会社の岐阜支店長は、岐阜県山県市が令和3年6月に発注した高富水源池にある配水ポンプ制御盤の更新工事の指名競争入札をめぐる、市水道課課長補佐に自社に有利な指名業者選定案をさせた上、決定した指名業者を教えてもらい落札し公正な入札を妨害したとして、令和5年11月29日、公正入札競争等妨害の疑いで岐阜県警に逮捕された。このことが建設業法許可に係る違反行為のため、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第8号(公契約関係売入札妨害又は該合)に該当するため。	2024年2月22日 ～2024年5月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-068	竹内建設株式会社	竹内建設株式会社の代表取締役は、令和5年4～10月ごろ、千葉県北千葉道路建設事務所の発注工事の入札をめぐる、同事務所長が工事の入札情報を漏らした謝礼として、複数回にわたり現金計約20万円や計40万円相当の接待をした疑いがあるとして、令和6年1月10日、贈賄容疑で千葉県警に逮捕された。	2024年3月29日 ～2024年7月28日	4	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-069	有限会社外谷建設	有限会社外谷建設は、令和6年1月4日、経営事項審査において、除雪業務の売上高を土木一式工事の完成工事高に含める虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、長野県知事から監督処分(営業停止45日間)を受けた。	2024年3月29日 ～2024年6月28日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-070	株式会社岩村組	株式会社岩村組の元業務取締役及び元顧問は、新潟県新発田地域振興局発注の「松浦地区区画整理第33次工事」の入札を巡り、公正な入札を妨害したとして、令和5年9月20日、公契約関係売入札妨害容疑で新潟県警に逮捕され、また、元顧問は同振興局発注の「平木田柳原地区取水工事1次工事」の入札に關しても、公正な入札を妨害したとして、令和5年10月11日、同容疑で再逮捕されたことから指名停止を行ったところ、その後の公判において、元顧問は上記2回工事の入札該合に中心的な役割をもって関与していたことが明らかとなった。	2024年3月29日 ～2024年7月28日	4	工事・コンサル	関東・甲信越地区 北海道地区 東北地区 東海・北陸地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-071	株式会社坂東	株式会社坂東の取締役は、独立行政法人国立病院機構が運営する大阪府根山医療センター(大阪府豊中市)が発注した事務用品などの随時契約で、令和3年10月ごろ同病院の元職員へ同社が有利になるよう便宜を図った見返りに現金70万円を渡したとして、令和6年1月29日、贈賄の疑いで大阪府警に逮捕された。	2024年3月29日 ～2024年6月28日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-072	東邦瓦斯株式会社	独立行政法人労働者健康安全機構が発注する特定大口都市ガスの見積り合わせ等に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行ったことは、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約指名停止等措置要領別表措置基準第12号に該当するため、左記の措置をした。	2024年3月29日 ～2024年6月28日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-073	株式会社サイト設計工務	株式会社サイト設計工務は、千葉県船橋市内の民間工事において、特定建設業の許可を有していないにも関わらず、建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額以上となる下請契約を締結した。このことは、同法第16条第2号の規定に違反し、同法第28条第1項本文に該当する。また、同工事にて、同法第3条第1項の許可を受けずに建設業を営む者と、政令で定める金額以上となる下請契約を締結したことは、同法第28条第1項第6号に該当すると認められるとして、令和6年1月16日、埼玉県知事から監督処分(指示)を受けた。	2024年3月29日 ～2024年5月28日	2	工事・コンサル	関東・甲信越地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2023-074	北造園株式会社	北造園株式会社は、令和4年5月31日を審査基準日とする経営事項審査において、完成工事高を水増した虚偽の申請を行うことにより得た経営事項審査結果を公共工事の発注者に提出し、公共発注者がその結果を資格審査に用いたことが、建設業法第28条第1項第2号に該当すると認められるとして、令和5年12月28日付で石川県知事から監督処分(営業停止30日間)を受けた。	2024年3月29日 ～2024年6月28日	3	工事・コンサル	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	